

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行って  
おります。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭松食品株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,666,434	4,346,029	10,085,984
経常損失( )	(千円)	106,940	267,815	232,080
四半期(当期)純損失( )	(千円)	115,746	489,580	1,027,014
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,750	459,426	927,450
純資産額	(千円)	7,734,117	6,338,030	6,825,129
総資産額	(千円)	10,282,132	9,849,859	9,661,660
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	12.64	53.47	112.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.8	63.9	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,569	132,008	125,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,804	515,600	470,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,932	797,668	53,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	952,377	971,439	825,931

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	8.64	40.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和を背景に円安・株高傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら個人消費につきましては消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響など足踏み状態となっております。

食品業界では、依然として企業間競争は激しく、円安による原材料価格高騰への対応は充分には進まず、更にはフードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは引き続き売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は43億4千6百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐を積極的に拡販してまいりました。この製法は重曹を用いた加工から、体内の余分な塩分の排出効果があるとされている炭酸カリウム加工に変更し、より健康に配慮したものとなっております。また、当社食品研究所が長年研究を行い発表した論文などを基に、余分なコレステロールを排出する効果があるレジスタントタンパクを多く含む食品として普及活動を行い、凍豆腐市場の維持拡大に努めてまいりました。更に本年9月1日より価格改定を実施し、原材料価格高騰分の転嫁を進めてまいりました。その結果、一時的に販売数量は減少し、売上高は17億3千万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。加工食品では、袋入りタイプ、カップ入りタイプともに新商品を継続的に発売してまいりましたが、低価格競争が激しく販売数量は減少し、売上高は18億7百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。その他の食料品では、医療用食材などが堅調に推移しておりますが、売上高は7億9千2百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

利益面では、円安などによる製造原価の上昇や販売数量の減少による限界利益額の低下、製造設備の取得とそれに伴う減価償却費の計上などもあり、営業損失2億8千1百万円（前年同四半期は1億2千2百万円の損失）、経常損失2億6千7百万円（前年同四半期は1億6百万円の損失）となりました。四半期純損失は特別損失に退職給付費用2億1百万円を計上したこともあり4億8千9百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億8千8百万円増加し、98億4千9百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が3億4千9百万円減少したものの、現金及び預金が1億4千5百万円増加、たな卸資産が2億5百万円増加、製造設備の取得などによる有形固定資産が1億6千8百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ6億7千5百万円増加し、35億1千1百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。負債増加の主な要因は、未払金が4億8千9百万円減少したものの、短期借入金の増加4億1千5百万円、長期借入金の増加4億1千3百万円、設備関係支払手形の増加1億9千5百万円があったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ4億8千7百万円減少し、63億3千8百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。これは当第2四半期純損失4億8千9百万円の計上や剰余金の配当2千7百万

円を行ったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ6.3ポイント減少し、63.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少は1億3千2百万円であります。

資金の減少の主な要因は、売上債権の減少額3億4千7百万円及び退職給付に係る負債の増加額1億7千2百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失を4億8千2百万円計上したこと、仕入債務の減少額2千9百万円、未払金の減少額1億4千万円があったほか、たな卸資産の増加額が2億9百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が1億7千万円減少しております。この主な要因は、売上債権の増減差額9千6百万円、仕入債務の増減差額6千4百万円、未払金の増減差額3千万円などの流入増加があったものの、税金等調整前四半期純損失の増加3億7千4百万円、たな卸資産の増減差額で1億5千8百万円の流入減少となったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億1千5百万円であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出3億6千5百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が2億4千9百万円増加しております。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出が3億円増加したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、7億9千7百万円であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入5億7千万円、短期借入の増加額3億円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が8億4千万円増加しております。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加で3千8百万円の流出増加となったものの、長期借入による収入の増減差額で5億6千万円、短期借入の増減差額3億円の流入となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加し、9億7千1百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千5百万円であります。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 3 1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178 8	452	4.82
木下博隆	東京都八王子市	279	2.97
赤羽源一郎	京都府京田辺市	275	2.93
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3 7 3	274	2.92
株式会社 ヒメカン	兵庫県姫路市飯田長越492 1	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525 6	274	2.92
佐々木寛雄	長野県飯田市	255	2.72
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1 1 86	224	2.39
計		3,048	32.48

- (注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、当社は、自己株式227千株(2.42%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,000	9,042	同上
単元未満株式	普通株式 113,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,042	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	227,000		227,000	2.42
計		227,000		227,000	2.42

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、227,672株であります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	マーケティング開発本部長 兼 マーケティング部長	上 辻 徹	平成26年9月29日

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,980,959	2,126,467
受取手形及び売掛金	2,129,811	1,780,660
たな卸資産	1 1,007,778	1 1,213,382
繰延税金資産	1,940	1,116
その他	114,951	100,461
貸倒引当金	5,023	4,666
流動資産合計	5,230,418	5,217,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,348,341	5,402,294
減価償却累計額	4,317,924	4,335,058
建物及び構築物(純額)	1,030,416	1,067,235
機械装置及び運搬具	6,842,489	6,860,032
減価償却累計額	6,298,707	6,173,105
機械装置及び運搬具(純額)	543,782	686,927
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	46,490	46,490
減価償却累計額	24,833	28,459
リース資産(純額)	21,656	18,030
建設仮勘定	27,817	25,352
その他	460,041	458,620
減価償却累計額	382,908	386,425
その他(純額)	77,133	72,195
有形固定資産合計	3,372,448	3,541,385
無形固定資産	487,745	490,454
投資その他の資産		
投資有価証券	467,443	518,051
その他	103,604	82,546
投資その他の資産合計	571,047	600,597
固定資産合計	4,431,241	4,632,436
資産合計	9,661,660	9,849,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	883,801	851,999
短期借入金	36,648	451,668
リース債務	6,377	5,148
未払金	923,087	433,931
未払法人税等	18,429	9,838
賞与引当金	34,275	32,889
設備関係支払手形	58,017	253,371
繰延税金負債	-	2,095
その他	130,306	144,813
流動負債合計	2,090,943	2,185,755
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,981	420,708
リース債務	14,700	12,302
繰延税金負債	168,610	184,782
退職給付に係る負債	494,142	652,628
資産除去債務	47,053	47,552
その他	14,100	8,100
固定負債合計	745,587	1,326,074
負債合計	2,836,530	3,511,829
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,449,567	2,932,519
自己株式	127,577	127,781
株主資本合計	6,572,258	6,055,005
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	142,437	175,055
繰延ヘッジ損益	-	3,823
為替換算調整勘定	91,379	73,132
退職給付に係る調整累計額	24,394	10,138
その他の包括利益累計額合計	209,422	241,873
少数株主持分	43,447	41,151
純資産合計	6,825,129	6,338,030
負債純資産合計	9,661,660	9,849,859

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,666,434	4,346,029
売上原価	3,651,085	3,483,003
売上総利益	1,015,348	863,025
販売費及び一般管理費	1 1,137,478	1 1,144,878
営業損失( )	122,129	281,852
営業外収益		
受取利息	1,127	606
受取配当金	4,438	4,656
受取保険金	654	4,102
補助金収入	4,473	694
雑収入	6,361	6,694
営業外収益合計	17,055	16,755
営業外費用		
支払利息	479	2,320
為替差損	481	-
雑損失	905	397
営業外費用合計	1,866	2,717
経常損失( )	106,940	267,815
特別利益		
固定資産売却益	1,211	-
投資有価証券売却益	1,409	-
特別利益合計	2,621	-
特別損失		
固定資産除却損	3,974	13,333
退職給付費用	-	2 201,664
特別損失合計	3,974	214,998
税金等調整前四半期純損失( )	108,293	482,813
法人税、住民税及び事業税	6,637	6,104
法人税等調整額	671	931
法人税等合計	5,965	7,035
少数株主損益調整前四半期純損失( )	114,259	489,849
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,486	268
四半期純損失( )	115,746	489,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	114,259	489,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,045	32,618
繰延ヘッジ損益	-	3,823
為替換算調整勘定	58,463	20,274
退職給付に係る調整額	-	14,255
その他の包括利益合計	70,509	30,422
四半期包括利益	43,750	459,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,083	457,130
少数株主に係る四半期包括利益	7,332	2,296

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	108,293	482,813
減価償却費	219,089	163,228
貸倒引当金の増減額( は減少)	533	157
賞与引当金の増減額( は減少)	22,043	1,385
退職給付引当金の増減額( は減少)	36,081	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	172,741
受取利息及び受取配当金	5,566	5,263
支払利息	479	2,320
固定資産売却損益( は益)	1,211	-
固定資産除却損	3,974	13,333
投資有価証券売却損益( は益)	1,409	-
売上債権の増減額( は増加)	250,236	347,155
たな卸資産の増減額( は増加)	51,276	209,703
仕入債務の増減額( は減少)	93,219	29,217
未払金の増減額( は減少)	170,718	140,695
未払消費税等の増減額( は減少)	32,303	4,266
その他	10,473	39,775
小計	49,341	126,415
利息及び配当金の受取額	5,749	5,362
利息の支払額	522	2,352
法人税等の支払額	15,999	8,602
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,569</b>	<b>132,008</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,050,000	1,050,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	202,994	148,211
有形固定資産の売却による収入	1,599	20
無形固定資産の取得による支出	65,165	365,947
投資有価証券の取得による支出	1,913	1,925
投資有価証券の売却による収入	3,484	-
貸付けによる支出	2,600	1,000
貸付金の回収による収入	1,792	1,621
その他	6	157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>265,804</b>	<b>515,600</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	10,000	570,000
長期借入金の返済による支出	2,770	41,253
リース債務の返済による支出	4,862	3,625
自己株式の取得による支出	49	204
配当金の支払額	45,250	27,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,932</b>	<b>797,668</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,113	4,550
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	265,054	145,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,432	825,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 952,377	1 971,439

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	300,215千円	323,481千円
仕掛品	249,828千円	293,639千円
原材料及び貯蔵品	457,734千円	596,261千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	44,080千円	64,978千円
荷造運送費	388,418千円	368,901千円
従業員給料及び賞与	190,072千円	193,520千円
賞与引当金繰入額	14,017千円	6,089千円
退職給付費用	26,499千円	30,095千円
貸倒引当金繰入額	533千円	157千円

2 退職給付費用

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社が加入している長野県食品厚生年金基金の解散にむけた加算部分の一部支給停止に伴い、該当金額の一定割合を当社で補償することを平成26年10月10日開催の当社取締役会にて決議いたしました。そのため平成26年9月30日現在の要支給額201,664千円を特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,107,404千円	2,126,467千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,155,027	1,155,028
現金及び現金同等物	952,377	971,439

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,648,870	4,648,870	17,563	4,666,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	246		246
計	4,649,116	4,649,116	17,563	4,666,680
セグメント利益	482,066	482,066	12,874	494,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,066
「その他」の区分の利益	12,874
全社費用(注)	617,071
四半期連結損益計算書の営業損失( )	122,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,330,086	4,330,086	15,942	4,346,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	417		417
計	4,330,504	4,330,504	15,942	4,346,446
セグメント利益	346,548	346,548	12,200	358,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,548
「その他」の区分の利益	12,200
全社費用(注)	640,601
四半期連結損益計算書の営業損失( )	281,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12円64銭	53円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	115,746	489,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	115,746	489,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,158	9,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

旭松食品株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。